

## 第 11 回日韓対話（結果概要）

今年度の「日韓対話」は、韓国・高麗大学において、2022年12月3日午後で開催されました。安全保障分野の日韓両国の研究者が出席し、東アジア地域の安全保障について研究成果を共有するとともに、意見交換が行われました。開会セッションでは、韓国側を代表して Hun Joon Kim 教授が歓迎の挨拶を述べました。その後、米中対立の状況下における日本と韓国の対応について、以下の2つのセッションが行われました。昨年度に引き続き、今回の日韓対話は、日韓両国外務省の支援を得て開催されました。

### セッション1「中国の経済開発の現在と将来：日韓の経済・技術政策への示唆」

第一セッションでは、立命館大学の廣野美和教授がモデレーターを務め、慶熙大学校の Yukyung Yeo 教授と学習院大学の渡邊真理子教授が基調報告を行いました。

Yeo 教授はまず、中国が国内・国外両面での課題に直面していることを指摘しました。同教授によれば、中国国内では経済成長が鈍化しつつあり、地方政府の負債、住宅価格の下落といった問題が国全体の経済危機をもたらしかねない状況となっており、これまでの投資中心の成長モデルに限界が生じています。ゼロコロナ政策と厳しいロックダウンによって若者の失業率も2022年7月時点で20%と深刻な状況で、国内消費は減少、資本は海外に流出しており、政府の双循環政策は思ったような成果を挙げていません。一方で対外的には、米国との激しい対立が中国の経済と技術に深刻な影響を与えています。習政権は技術的な自立や供給網の国内化によってこれに対抗しようと試みていますが、アメリカ等の先進技術への依存度が高いため、この政策は大きな困難に直面していると分析しました。

政府が掲げる双循環政策、すなわち国内の消費を高め、輸出も維持するというやり方を成功させるためには、輸出と国内消費のバランスを取ることが必要であり、政府はその支援をすることを求められます。しかしながら、Yeo 教授によると、国内の消費を増やすためには労働者の賃金を上げなければならない一方で、これまで中国製品が国際的な競争力を有していたのは価格の安さ、そしてその背景にある人件費の安さによるところが大きく、結局のところ双循環政策は矛盾を孕んでいると指摘しています。賃上げによって国民の生活レベルが向上し、中間層が増えると、それに伴って政治的要求も増すと考えられますが、共産党にとってはこれは必ずしも望ましいものではありません。一方でもう一つの看板政策である共同富裕制度については、国内の格差是正のためには制度改革、それも税制改革が必

要であると Yeo 教授は指摘します。税制はこれまで長らく改正されておらず、特に中国では個人の所得税が他国と比べると著しく低く、財産税や相続税がないという特殊な状況が続いています。

最後にこうした状況下で日韓はどうすべきかという点について Yeo 教授は、中国が技術レベルを向上させ自立政策を追求することで、日韓にとっても競争が激しくなり、不利な立場に置かれる可能性があるとして指摘します。第 2 世代の技術官僚が主導する形で中国の将来的な技術力の向上が予想され、中国がハイエンドの製品ではなく、ローエンドの半導体技術に集中する可能性もあると Yeo 教授は述べました。結論として、完全なデカップリングは容易ではなく、従来のカップリングを緩めるという方向性が現実的であると分析しました。

続いて、渡邊教授の報告では、米中対立下の WTO の危機とその役割について説明がなされました。現在米中対立のために WTO は機能不全に陥っており、これを改善するためには WTO を改革し、ルールをより時代に適合したものに変更する必要があると渡邊教授は指摘します。国際法には国内法のような効力を期待することはできないものの、それでも紛争を回避するにはルールが必要で、権威主義国もその枠組みに取り込んでいく必要があります。中国の場合、権威主義国ではあるものの、ロシアよりは国際貿易システムへのコミットメントが大きく、必然的にそこから切り離された際のコストも大きくなるため、ルールの設定と執行を実現する余地はあるといます。

渡邊教授によると、そのためには中国のシステムについて理解することも重要であり、まず中国では法律と憲法の上に共産党がある、という点を押さえておく必要があります。共産党は法律には縛られない存在であり、そのために法的な不安定性や予想外の出来事が起きるリスクがあり、WTO のシステムとの摩擦を生じさせる可能性があるとのことです。第二に、社会主義市場経済という特殊性についても理解が必要で、これによって私企業や外国企業は不利な扱いを受けており、平等な競争が行われているわけではないことを念頭に置かなければいけません。第三に、習近平政権の選好、特に国家安全を最重要視している点についても考慮する必要があります。国営企業はかつてはあまり競争という意味では意味のない存在でしたが、今回の党大会で共青团出身者が去ったことで、これまで死守されてきた民間企業と国営企業の共存という制約が外れたため、今後の動向に注意する必要があると渡邊教授は分析します。

今後の対策を考える上で重要なのは、第一に、現在のやり方では、中国に対して WTO のルールを十分に利用できていないという点だと渡邊教授は指摘します。その意味で、日中韓投資協定を持っているのは、アメリカやヨーロッパにはない日韓のメリットだといいます。日韓は現在のところ中国の反発を恐れてこれをあまり利用していませんが、欧米間では頻繁に利用されるものであり、こうした手段を今後は用いていく必要があると渡邊教授は指摘しました。第二に、まだ十分な規制が存在しない領域にも踏み込んでいく必要があります。例えば競争政策はまだ手つかずに近く、データへのアクセスや所有に対する規制も重要な点の1つです。結論として、軍事衝突を回避するためにもエスカレーションをコントロールしなければならないと渡邊教授は強調します。逸脱すると中国の損になるようなルールを作っていく必要があり、日韓にとっては、アジアのルールを作るところから世界のルールにも繋げていく努力が重要になると述べて、報告を締めくくりました。

以上の2つの基調報告を踏まえて、全体討論が行われました。そこでは主に、中国が税制改革を行わない背景、党と国家の関係の変化をどのように理解すべきか、脱中国という動きに対しての日本の立場、中国の経済状況に対する日韓それぞれの認識などの問題について、活発な議論が展開されました。

## セッション2「第二十回党大会後の中国の外交戦略」

第二セッションでは、韓国国立外交院の Hankwon Kim 教授がモデレーターを務め、高麗大学の Hun Joon Kim 教授と青山学院大学の林載桓教授が基調報告を行いました。

Kim 教授の報告は、3つの疑問に対して回答するという形で行われました。第一に、中国の外交政策は今回の党大会を経て、よりハト派的になったのか、あるいはタカ派的になったのかという点については、現在のところ前後での大きな変化は見られないが、今後より好戦的かつイデオロギー的になっていく余地はあると Kim 教授は指摘します。その背景には中国側の要因と米国側の要因の両方があり、「中華民族の偉大な復興」というスローガンは同じでも、習時代にキャリアを積んだ若い世代の台頭に伴ってアメリカに対する脅威認識や、戦狼外交のようなアプローチは強化されていく可能性があるとのこと。一方でアメリカも中国を強く牽制し、同盟国を重視して民主主義を強調する方向性を強めており、中国を明確に脅威としてアピールするようになっています。

第二に、習政権の第三期における米中競争の見通しについて Kim 教授は、今後の 10 年間は激しい競争、あるいは紛争が続くだろうという見方を示しました。習政権は台湾について、必要なあらゆる手段を用いて統一を実現する意向を示していますが、国内での正統性を担保するための手段として台湾問題を政治的に利用する可能性を Kim 教授は指摘します。2024 年には台湾の総統選挙、2027 年には人民解放軍の建軍 100 周年記念という重要なイベントがあり、こうした節目に中国が何らかのアクションを起こすのが注目されます。Kim 教授は、中国がすぐに武力を行使する可能性は低いと見ていますが、外交の争点として台湾問題を用いることは十分にあると述べました。中国のグランドストラテジーは見えにくく、何に反対しているかは明確だが、何をしようとしているかは不明確であるとのことでした。

第三に、中国の外交政策が中韓関係にどのような影響を及ぼし、日韓は中国への対処においてどのように協力ができるのかという点について Kim 教授は、困難が予想されると指摘します。まず中韓関係においては、2021 年 5 月の文在寅前大統領とバイデン米大統領との会談以降、中国から韓国への政治的圧力が強まっていると指摘します。幾度かの会合を経て、中国が韓国に何を求めているか明確になってきており、両国の立場には大きな乖離が見られると Kim 教授は分析しました。日韓関係においては「インド太平洋における三か国パートナーシップに関するプノンペン声明」で示された日米韓協力の枠組みが重要ではあるが、ネガティブなインセンティブによる協力は難しく、また現政権への韓国国内の支持が高くないこともあり、この協力を維持できるのかが問題であると結論付けました。

続いて、林教授は中国国内政治を専門とする立場から、主に今回の党大会に提出された工作報告の内容について分析を発表しました。今回の党大会で指導部に加わった新しい顔ぶれを見ると、外交政策の面でそれほど大きな変化は見られず、連続性が目立つと林教授は指摘します。習政権の第二期を通じて中国は国際的な影響力の拡大を志向し、自信をつけてきました。林教授によれば、中国の外交政策を見る上で、時間を自国にとって有利なものとするか不利なものとするか、という点が重要であり、不利であると考えれば中国は台湾問題などで強硬な政策をとるおそれが生じることですが、現在のところまだその段階には達しておらず、時間は自国に有利な状態だと分析しているとのことでした。習政権の近年の顕著な動きは、権力の個人化ですが、それが実際の政策にどのように影響してくるのかは、まだ不透明だと林教授は述べました。

林教授はさらに、言葉の変化と政策の変化はリンクしているという認識のもと、機械学習を用いて工作報告を分析した最新の研究の結果を報告しました。アメリカに対する闘争精神が強調されていること、「安全」という言葉が91回も言及されていることなどが注目すべき傾向として見られ、安全保障が対外政策や国内政策をどのように規定していくのが重要であると林教授は指摘します。一方で中国と開発途上国との関係についての言及も非常に多く、これは中国が途上国を自らの陣営に引き込もうとする姿勢の現れとも解釈できます。

軍事面においては大きな変化は見られず、台湾侵攻が近いという話は西側に多くあるものの、これについて林教授は懐疑的な見方を示しました。軍事侵攻は中国にとっても最後の手段であり、個人支配になりつつある中国において、習近平が軍に押し切られることは考えにくいとのことです。台湾政策については、従来の経済的・社会的な宥和政策、取り込み政策が放棄されたわけではないと林教授は分析しました。一方、外交人事を見ると、王毅・刘建超・刘海星・齐玉・秦剛という五人が外交部門のトップに就きましたが、特筆すべき点として、この顔ぶれの中には誰もアメリカ畑の人間がいないこと、また国際的な場での広報能力が重視されていることがうかがえる人事であることが指摘できると林教授は述べて、発表を締めくくりました。

以上の2つの基調報告を踏まえて、全体討論が行われました。議論された内容としては、中央集権化と個人化の相違、途上国の西側への接近を防止することと反西側グループを形成することの異同、経済と安全保障問題の区分、中国に直接行けない状況での研究方法などがあり、いずれについても報告者と参加者の間で活発な意見交換が行われました。